

2004 社会・環境報告書



TONAMI

目 次

会社概要	1
ごあいさつ	2

環境報告

1. 基本方針	3~4
経営理念	
環境に関する基本方針	
2. 事業活動と環境負荷	5
環境負荷の低減を目指して	
3. 2003年度の取り組み実績	6
業務ごとの具体的な取り組み事項	
4. 環境マネジメントシステムの運用	7~9
推進体制	
ISO14001認証取得	
2003年度の目的・目標・実績	
法令遵守	
環境教育	
5. 環境負荷低減活動	10~17
地球温暖化・大気汚染防止	
廃棄物削減	

社会性報告

1. 環境コミュニケーション	18
社外とのコミュニケーション	
社内のコミュニケーション	
2. 社会とのかかわり	19~20
社会貢献活動	
3. 従業員とのかかわり	21~22
健康で文化的な生活をサポート	

社会・環境活動の履歴 裏表紙

編集方針 この報告書は2003年度にトナミ運輸が行った環境保全への取り組みを紹介しています。構成に当たっては環境省「環境報告書ガイドライン2003」を参考にしています。

対象期間 2003年4月1日~2004年3月31日
(一部これ以前もしくは直近の活動内容も含みます。)

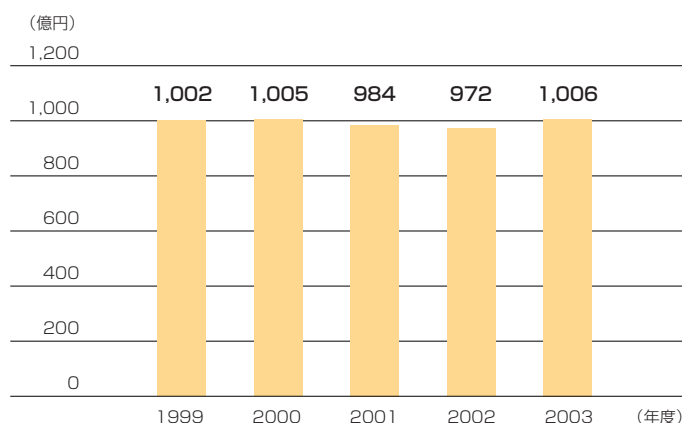
対象範囲 環境保全の取り組みについては、トナミ運輸全社を対象としました。また、ISO14001の取り組みについてはトナミ運輸本社のデータとなっています。第三者評価、環境会計については検討中です。

発行：2004年12月 次回発行予定：2005年10月

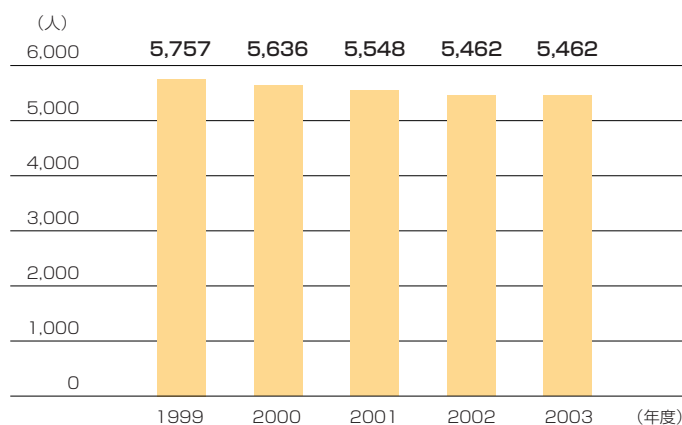
会社概要 (2004年3月31日現在)

社 名：トナミ運輸株式会社
 本 社：〒933-8566 富山県高岡市昭和町3丁目2番12号
 代表取締役社長：南 義弘
 設 立：1943年6月1日
 資 本 金：141億8千2百万円
 営 業 種 目：貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売業 ほか
 営 業 店 舗 数：営業所85カ所、流通センター43カ所 など
 保有車輛台数：5,580台

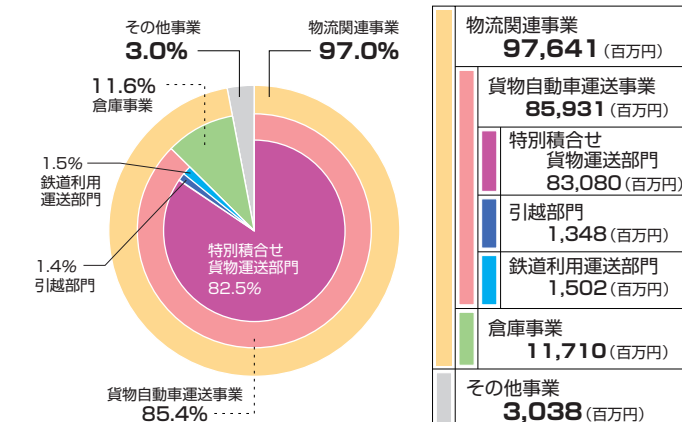
売上高の推移



従業員数の推移



事業別営業収益



ごあいさつ

20世紀は激動の世紀でありましたが、一方で、地球温暖化、オゾン層破壊、資源枯渇など、地球環境に大きな負荷をかけつづけてきた世紀でもありました。21世紀になった今、私たちは20世紀での反省をもとに、恵み豊かな地球環境を取り戻し、将来の世代に引き継いでいかなければなりません。そのためには、地球環境保全に取り組み、持続可能な社会に変えていくことが必要であり、私たちはその構築に向けて全力で取り組んでいかななくてはなりません。

トナミ運輸は、日本の経済・産業・社会を支える物流を事業とし、物流を通じて社会に貢献することで、事業の発展を図ることを経営理念としてまいりました。その一方で、トラックなどの輸送手段を通して、地球温暖化の原因物質であるCO₂やNO_x、PMなどの大気汚染物質を排出しています。当社は、このことを真摯にとらえ、低公害車の導入、アイドリングストップの徹底、物流効率化やモーターシフト、さらには森林資源保護を目的とした古紙（機密書類等）リサイクルシステムである「エコロックシステム」の事業化など、持続可能な社会を構築していくために必要な取り組みを進めてまいりました。2003年10月には本社においてISO14001の認証を取得し、また、同年12月には「トナミ運輸グループ社員行動規範」を制定し、コンプライアンスと共に環境保全に対するグループ社員の基本的な行動理念の形成に努めているところです。

21世紀になって、企業には、収益性だけでなく、地球環境保全、法令遵守、人権尊重などに対する社会的責任と実行度を、常に見直しながら経営することが求められるようになり、社会的責任を果たせない企業は、存続することができない時代になっています。特に、環境問題では、地球環境と共存していく企業姿勢が強く求められていると考えています。

この「社会・環境報告書」は、当社の2003年度の社会・環境活動を取りまとめ、初めて作成いたしました。お客様はじめ多くの方々に、当社の社会・環境問題に対する企業姿勢や活動内容について、少しでもご理解とご賛同をいただければ幸いです。また、皆様には、今後とも忌憚のないご意見をお寄せいただき、より一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2004年12月1日

トナミ運輸株式会社
代表取締役社長

菊 義弘

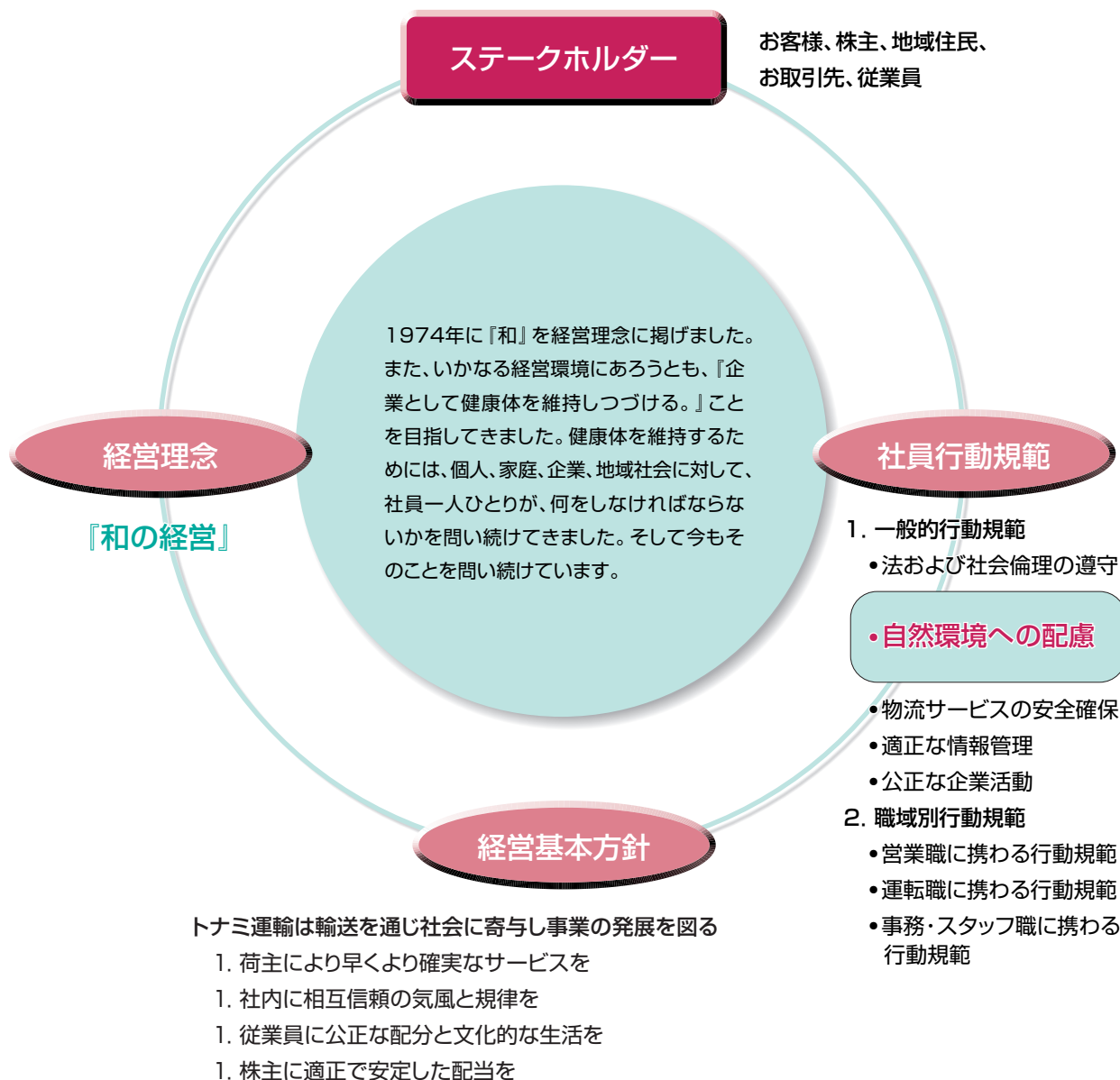


1. 基本方針

経営理念

トナミ運輸経営理念——「和の経営」

相手が何に困っているか、何を求めているか、そして我々は何をすれば相手を高めることができるか。
相手の願い、要望、気持ちを考え、知ることから和の精神の発揮が始まります。
お客様に対しては、これを物流を通じて実現し、従業員には教育を通じて実現します。これが和の経営理念です。



環境に関する基本方針

自然環境への配慮

トナミ運輸は、輸送を通じ社会に寄与し、地域社会に貢献していきたいと考えています。そのために、役員社員一人ひとりが、環境法規を遵守し、循環型社会形成のために資源の浪費につながる使い捨て型社会を見直し、あらゆる場面において環境とのかかわりを認識し、環境への負荷低減を心掛けていきます。（社員行動規範より）

私たちは、安全で確実迅速な輸送サービスをお客様に提供し、ご満足いただくことが第一の使命であると考えます。同時に私たちを取り巻く環境問題についても、私たちにふさわしい責任を果たすことを目指します。

■ 環 境 方 針 ■

地球環境を守ることは、あらゆる生命の存在にかかわる最重要テーマであると認識し、「輸送を通じ社会に寄与し、地球環境の保全に努める」を基本理念として、以下の方針に基づいて取り組みます。

1. 輸送サービスを提供することによって生じる環境汚染に対して、次のことを守ります。
 - ① 環境に優しい車の導入を図ります。
 - ② エコドライブの実践に取り組みます。
 - ③ 物流の効率化を通じて、地球環境に優しい物流システムを構築します。
 - ④ 省資源、省エネルギーに取り組みます。
2. 環境保全に関する国・地方自治体などの法規制およびその他の重要事項に適合した環境管理、維持に努めます。
3. 環境目的および環境目標を具体的に定め、定期的な見直しを実施し、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。
4. 本方針は全従業員に周知すると共に、一般にも公開します。

私たちの課題

1.事業活動における責任

『輸送サービス商品に対する環境面での責任』

環境に配慮した輸送サービス商品の提案

環境面に配慮した購入・調達

『輸送サービス全分野におけるロス削減』

運行車輛の積載率向上

輸送・配送における「リッター当たりの走行キロの向上」

『廃棄物の処理とリサイクルの推進』

廃棄物の責任ある処理・廃棄物の削減

リサイクルの推進・リサイクルシステムの開発

2.社会貢献

地域の清掃活動、社会活動

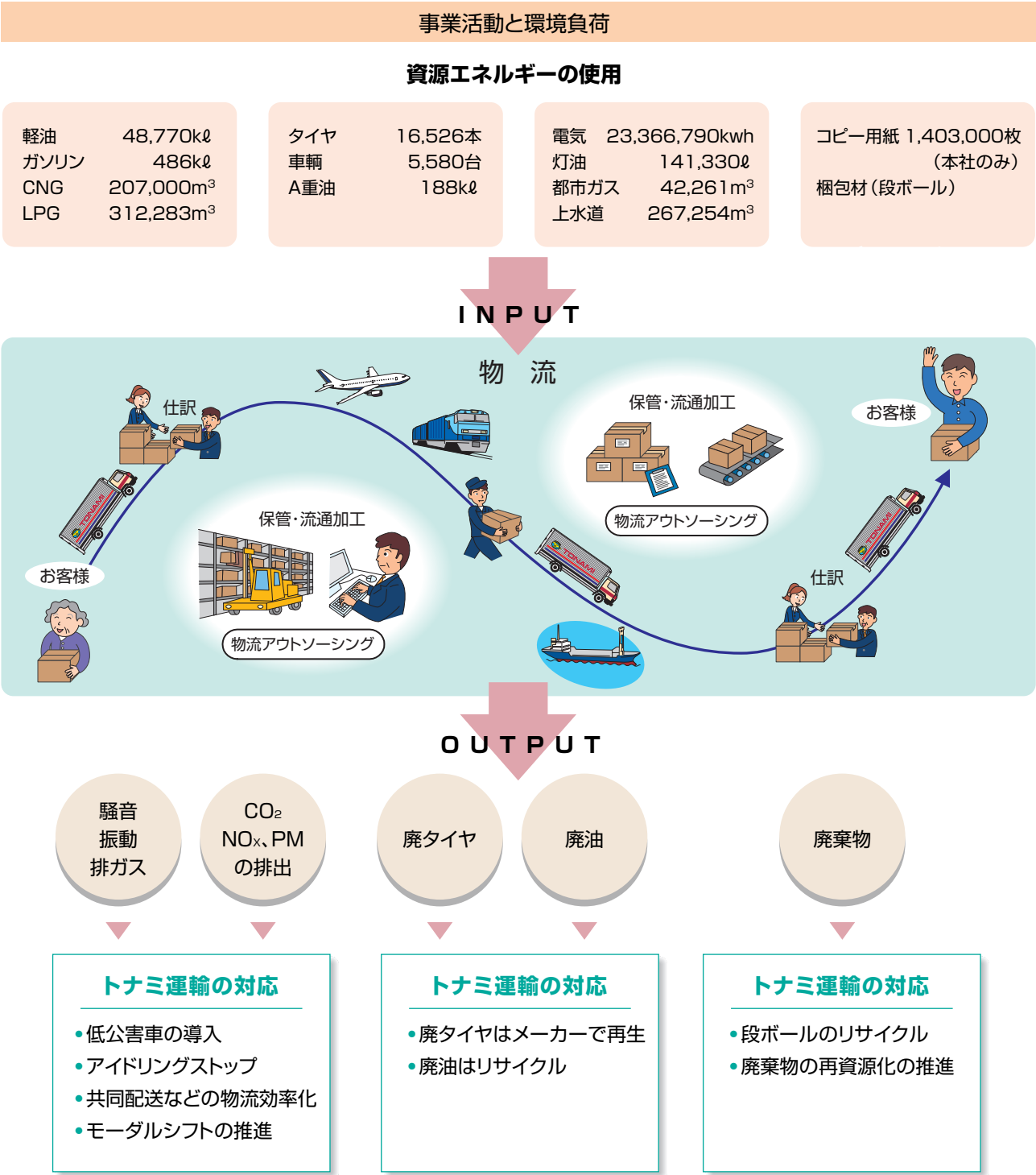
3.社員の責任と自覚

社員教育活動

2. 事業活動と環境負荷

環境負荷の低減を目指して

当社では、環境への取り組みをより効率的・効果的に進めていくため、お客様からお預かりしたお荷物を、お届けするまでの各段階での環境負荷の把握に努めています。これによって物流のあらゆる段階において、常に見直しを行い、日々の事業活動の中で環境負荷低減に取り組んでいます。



CO ₂ 排出量	NO _x 排出量	PM排出量	廃棄物処理状況		
141,265 t-CO ₂	1,222 t	127 t	種類	発生量	再資源化率
			可燃ゴミ	1,265,470 kg	40.5%
			不燃ゴミ	578,519 kg	19.0%

※ NO_x(窒素酸化物)、PM(粒子状物質)の計算は自動車NO_x・PM法に基づく「自動車使用管理計画」および「定期的報告」作成基準に基づいて計算したものです。

3. 2003年度の取り組み実績

業務ごとの具体的な取り組み事項

当社では、各部ごとに毎年具体的な取り組み事項を設定して実行します。PDCAサイクルに合わせて、検証を行い、次の目標に結び付けています。

2003年度取り組み実績

部 門	実践項目	目 標	難易度	実 績	自己評価	参照頁
営業部	共同配送の拡大	異業種間の共同配送の推進	高	共同配送の取り扱いの拡大	B	P13
輸送部	車輛の積載率の向上	幹線輸送の積載率の向上	高	前年度比0.1%の積載率の向上	A	P13
総務部	ゴミ分別による資源化	廃棄物抑制、省資源	高	廃棄物の項目ごとに排出量を把握し、リサイクル	C	P15
営業部	エコロックシステムの拡大	機密文書のリサイクル推進・エコ商品販売	高	エコロックシステムの適用地域の拡大	B	P18
輸送部	モーダルシフトの推進	鉄道・フェリーの利用	高	北陸→九州間の鉄道へのモーダルシフトの実施	B	P14
車輛部	車輛1台ごとの環境負荷低減	前年対比2%以上の燃費向上	高	前年対比上期0.8%、下期1.6%の燃費向上	C	P12
企画室	低公害車の導入	CNG車の導入	高	CNG車16台の導入	C	P11
車輛部	エコドライブ活動の推進	運転職のビデオ教育	中	各ブロックで省エネ運転研修の実施	A	P9
総務部	グリーン購入の推進	とやま古紙再生サークル、べんりねっとの活用	中	トイレトーパー、事務用品のグリーン購入	A	P16
車輛部	車輛保全と美化	節水型洗車機の導入	中	加古川支店で節水型洗車機の導入	B	P17
総務部	清掃活動	アダプト・プログラムの取り組み	中	高岡市と環境美化協定の締結	B	P19

2003年度取り組み実績と今後の課題

各部門ごとに『難易度』を自己設定し、それぞれの環境活動の質やチャレンジ度をより明確にしました。CO₂排出量をできる限り抑制していくことが最大の課題だと認識しています。

『環境に配慮した輸送サービス商品の提案』

当社は1998年に機密文書回収リサイクルシステムを開始し、循環型社会形成を図るために地域完結型のリサイクルシステムである、エコロックシステムの拡大に取り組んできました。東京地区、中京地区と拡大し、2003年度は静岡地区でもエコロックシステムを推進しました。

環境負荷低減につながる共同配送については関東地区、北陸地区に共同配送を展開しています。2002年12月には北陸地区の取り扱いの増加に伴い、施設の拡張を行いました。また、最適な輸送方法を取るためにハブセンターを運営し、モーダルシフトについては、北陸→九州間をトラックから鉄道輸送に切り替えました。

『環境面に配慮した購入・調達』

低公害車は16台のCNG車と、その時点における最新規制適合ディーゼル車を導入しました。また、とやま古紙再生サークル、文具のグリーン調達システムである「べんりねっと」を活用し、グリーン購入の推進を図りました。

『輸送サービス全分野におけるロス削減』

輸送サービス全分野におけるロスの削減については、幹線輸送車輛1台当たりの積載率の向上と車輛1台当たりの燃費の向上に取り組みました。アイドリングストップなど、エコドライブ活動を推進し、省エネ運転リーダー研修では556名の社員が受講しました。

『廃棄物の処理とリサイクルの推進』

事業活動に伴う廃棄物の削減については、各事業所から排出される廃棄物について、廃棄物の項目ごとに排出量を把握し、リサイクル率の向上に取り組みました。また、一部事業所に、洗車による排水をゼロにし、水資源の保護にも役立つ、洗車機を導入しました。

清掃活動については、高岡市と環境美化協定を締結し、地域社会とのコミュニケーションを図りました。

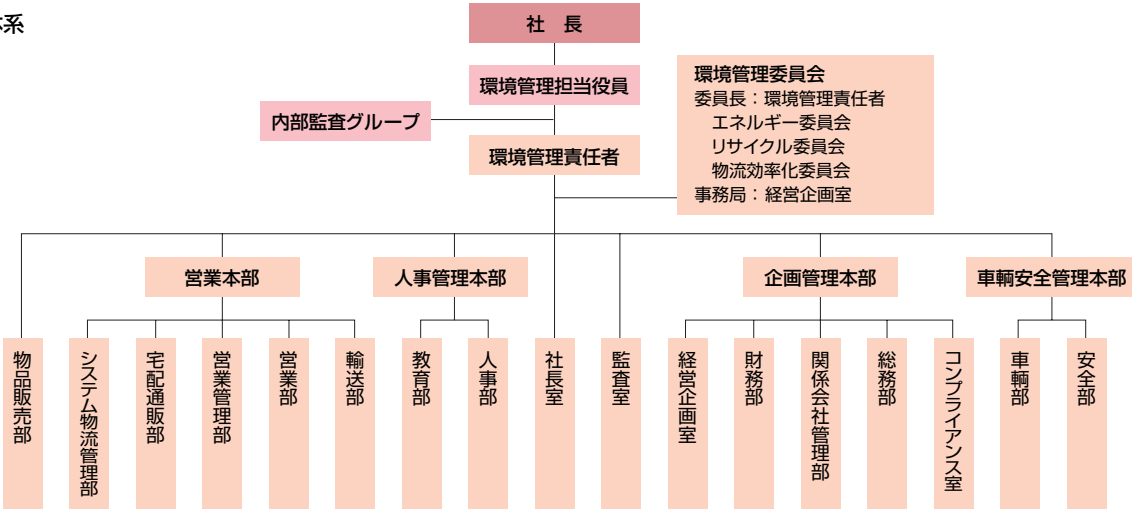
4. 環境マネジメントシステムの運用

推進体制～環境マネジメント組織『環境管理委員会』

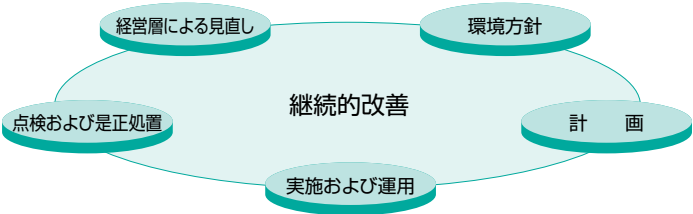
環境管理委員会が中心となり、目標を設定し（Plan）、実行（Do）、検証（Check）、改善（Action）というPDCAのサイクルに沿って環境マネジメントを運用しています。環境負荷低減に向けて、主要推進部門を明確にし、到達目標を定めて取り組んでいます。

トナミ運輸の環境マネジメント体制

組織体系



環境マネジメントシステム



ISO14001 認証取得

当社は、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を2003年10月末日、本社で取得しました。取得範囲は「貨物輸配送サービスの統括管理」です。企業活動における持続可能性（サステナビリティ）が重視される方向に変化する中、環境という側面から継続的改善のツールとして環境マネジメントシステムの強化を図っています。



2003年度の目的・目標・実績（本社）

目 的	目 標	目 標 値	実 績
コピー用紙使用量の削減	2002年4月～2003年3月までを基準として、2004年3月までに3%削減	1,517,000枚/年以下	1,403,000枚/年の使用枚数となり、10.3%の削減
省電力の推進	2002年4月～2003年3月までを基準として、2004年3月までに2%削減	382,600kwh/年以下	使用量は376,000kwh/年 3.7%の削減
エコドライブの実施	社有車の燃費向上	燃費 夏場 7.3km/ℓ 以上 冬場 7.16km/ℓ 以上	燃費 夏場平均 8.05km/ℓ 冬場平均 7.99km/ℓ
物流の効率化	モーダルシフトの推進	2004年3月までにトラック輸送から鉄道輸送への変更（1系統）	3月1日より北陸→九州間の鉄道輸送へのモーダルシフト1系統を開始
低公害車の導入	今年度、年間代替数の8%を低公害車に転換	2003年度、21台を低公害車に転換	2003年度、16台をCNG車に転換

法令遵守

私たちは、総合物流事業に携わるものとして、社会的責任と公共的使命の重みを常に意識し、遵法精神と社会的倫理に基づき、良識を持って行動します。

基本姿勢

● ダイオキシン対策

2000年1月に『ダイオキシン類対策特別措置法』が施行され、小型廃棄物焼却炉についても、ダイオキシン類の排出が規制されました。

当社は、規制対象となる焼却炉の使用を禁止すると共に、2001年6月、ダイオキシン対策として全事業所の焼却炉を撤去しました。

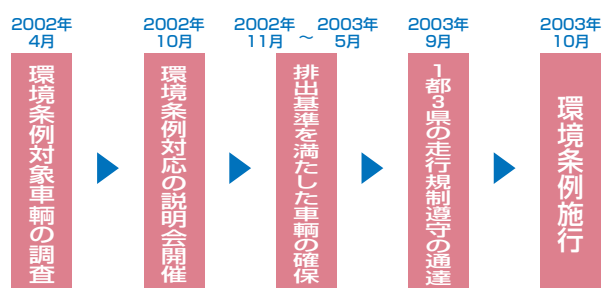
● マニフェスト管理

2001年4月の『廃棄物の処理および清掃に関する法律』の一部改正により、排出事業者は、産業廃棄物の処理確認を最後まで行うことが義務付けられました。

当社は、排出事業者としての義務・罰則およびマニフェストシステムを完全に理解できる教育を実施し、また、新任の事業所長に対しては、新任店所長研修において、ゴミ処理に関する法的遵守の事項を教育必須事項としています。さらに、本社による指導強化策として、ゴミ処理に関する法的遵守事項を定期業務監査の監査必須事項としています。

● ディーゼル車排ガス規制

改正自動車NO_x・PM法に加え、2003年10月1からは東京・神奈川・埼玉・千葉の1都3県において、ディーゼル車の乗り入れ規制が開始され、新車登録後7年経過した車輌には、PM減少装置を装着しないと継続使用することができなくなりました。当社は酸化触媒の装着を含め、最新規制適合ディーゼル車・CNG車への代替、車輌運用調整などを進め規制に対応しました。



CNG車

関係法令一覧

基本法	目 的	法 律
環境基本法 (環境の保全についての 基本理念・施策の基本と なる事項を定める)	地球温暖化・オゾン層保護	地球温暖化対策の推進に関する法律
		特定物質の規制などによるオゾン層の保護に関する法律
	大気汚染低減	大気汚染防止法
		自動車NO _x ・PM法
	騒音・振動低減	騒音規制法
		振動規制法
	水質汚濁低減	水質汚濁防止法
		下水道法
		浄化槽法
	土壌汚染低減	土壌汚染対策法
	化学物質管理	ダイオキシン類対策特別措置法
		フロン回収法
循環型社会形成 推進基本法	廃棄物削減・リサイクル推進	廃棄物処理法
		資源有効利用促進法
		容器包装リサイクル法
		家電リサイクル法
		食品リサイクル法
		建築リサイクル法
		自動車リサイクル法
		グリーン購入法

環境教育

当社は環境活動のレベルを継続的に向上させるためには、一人ひとりが環境に関する知識を持ち、環境意識の向上を図ることが重要と考えます。

エコドライブ研修

エコドライブは、CO₂の削減、大気汚染や騒音の低減を図るために役立ちます。エコドライブの研修ではエコドライブマニュアルとビデオを活用した研修を行いました。また、運転方法やテクニックを理解するために、実際に走行して、エコドライブを意識しない『通常運転』と、エコドライブの指導を受けた後の『エコドライブ運転』の燃料消費量の違いをデータで比較し、それに基づくフォローアップを行いました。



■ 省エネ運転リーダー研修実績(2003年1～2月) 一部2002年

ブロック	職種	管理職	運行乗務員	営業乗務員	その他	合 計
首都圏ブロック		5	11	27	1	44
神奈川ブロック		5	9	26	1	41
北関東ブロック		7	7	33	0	47
信越ブロック		7	19	18	2	46
富山ブロック		12	23	12	4	51
石川ブロック		6	17	20	3	46
福井ブロック		5	1	13	2	21
中京ブロック		9	11	29	2	51
静岡ブロック		7	10	20	0	37
関西ブロック		15	6	32	6	59
近畿ブロック		11	14	26	1	52
中国ブロック		2	10	16	1	29
流通センター		4	0	2	0	6
通運		1	0	5	2	8
整備工場		12				12
安全指導員					6	6
合 計		108人	138人	279人	31人	556人

新入社員教育

エコドライブ活動の実践の中心はドライバーです。新入社員教育では自動車の適切な点検・整備の仕方、省エネ運転の注意事項を教育しています。

■ 運転時等注意事項(省エネのために)

1. 過度の暖気運転・アイドリングはしない。お客様先での積み込み・荷卸し時もエンジンをストップ厳守のこと。
2. 急発進、急加速をしない。常に適正な車間距離を保ち、急ブレーキをかけない。
3. 空ふかしはしない。
4. 経済速度による等速走行を心掛ける。走行時にはノッキングしない程度に上位ギヤにシフトする。
5. エアコンの使用は最低限に。
6. 排気ガスが極端に白かったり黒くないか気をつける。
7. タイヤの空気圧は適正か。
8. 走行中ハンドルが重かったり、取られたりしないか。
9. クラッチに滑りがないか。ブレーキに引きずりがないか。
10. エンジン・クラッチ・ステアリング・ブレーキ・ミッション・デフ・足回りなどに異常音、振動、異臭、操作不具合がないか。

■ アイドリング時消費燃料

車種	消費燃料	1分間の消費燃料	1時間で(牛乳ビンに換算)
2t車		15cc	900cc 5.0本
4t車		20cc	1200cc 6.7本
10t車		30cc	1800cc 10.0本

TOPICS

事業所でのエコドライブ活動

エコドライブ研修を受講後の店所での取り組み

足立支店セールスドライバーマネージャー、上間学さんの取り組み・・・ドライバーにエコドライブの実践項目を申告してもらい、上間さんが省エネ運転のコメントを記入しています。月ごとにグラフ化し、ドライバーの省エネ運転の実施状況が判るようにしています。



足立支店・セールス
ドライバーマネージャー
上間 学さん

保持キロ(燃費)の良い人に、どんな実践をしているのか聞いてみました。0170号車の横山さんの取り組みは『6段シフトなので空荷の時は3速発進し、スピードは出さない』、6885号車の稲嶺さんの取り組みは『絶対に急発進はせず、スピードは出さない』とあり、真剣に実践していると思いました。

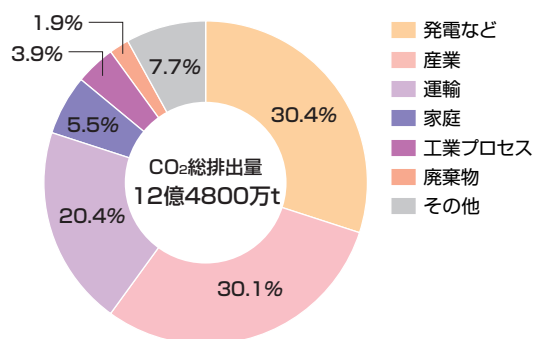
5. 環境負荷低減活動

地球温暖化・大気汚染防止

環境問題の中でも最重視されている地球温暖化。2002年度のCO₂総排出量は12億4800万トン、前年度比2.8%増加し、京都議定書の規程による基準年(1990年)と比べ、11.2%上回っています。運輸部門でのCO₂の排出量は、前年比1.9%減の2億6150万トンとなったものの、90年度比で20.4%増加しています。京都議定書の6%の削減目標を達成するには、全体で13.6%の削減が必要となっています。(地球環境保全に関する関係閣僚会議)

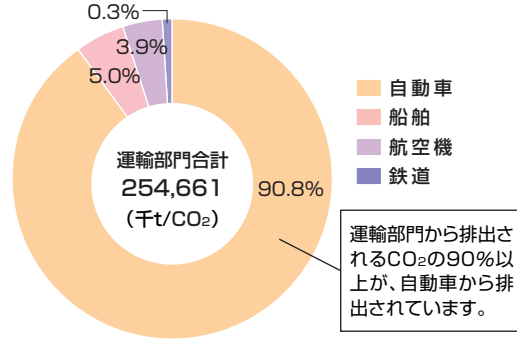
また、大都市圏の地域環境問題として現在、最大の問題となっているのが、自動車から排出されるNO_x(窒素酸化物)やPM(粒子状物質)などによって生じる大気汚染の深刻化です。NO_xは、長期的な影響として呼吸器に対する害や、目やのどに痛みを引き起こす光化学スモッグの原因にもなるとされており、また、SPM(浮遊粒子状物質)は、肺がんや呼吸器系疾患など健康への悪影響が強く懸念されているほか、花粉症との関連も指摘されています。大都市圏において排出されるNO_xの52%、PMの43%は、自動車部門からのものであり、そのうちNO_xに関しては約8割が、PMに関してはすべてがディーゼル車からの排出となっています。

■ 各部門からのCO₂排出量(2002年度)



【資料】2002年度の温室効果ガス排出量について(地球環境局)

■ 運輸部門CO₂排出量(2002年度)



※運輸部門合計=276,937(千t/CO₂) - 22,276(輸送機関内訳推計誤差)

【資料】日本の1990～2002年度の温室効果ガス排出量データ(国立環境研究所)

環境活動の検証

当社は、低公害車の導入、アイドリングストップの徹底、燃費(保持キロ)の向上、モーダルシフトの推進を実施し、地球温暖化・大気汚染防止の具体的な対策を展開していきたいと考えます。当社のCO₂総排出量の90.59%が、軽油からの排出となっています。

TOPICS

システム物流

環境問題の改善や経営改革の核ともいえるロジスティクス。当社は、輸送、配送、保管、流通加工、情報処理を組み合わせる最適な物流を提案する『システム物流』を展開しています。ユーザー各社に応じた柔軟なシステム構築で培ってきた豊富なノウハウで、物流情報システムの設計・開発から運用まで、お客様のニーズに合わせて各システムをフレキシブルに組み合わせ、最適な物流システムを構築しています。

トナミ運輸は、お客様とのパートナーシップを大切に、輸送効率を高めることにより、地球環境負荷の低減に努めたいと考えています。

2003年度CO₂排出量(単位:t-CO₂)

排出エネルギー	排出量	排出率
軽油	127,972	90.59%
ガソリン	1,129	0.80%
A重油	509	0.36%
LPG(車輛用)	1,404	0.99%
CNG	436	0.31%
LPG(湯沸)	541	0.38%
灯油	352	0.25%
都市ガス	89	0.06%
電力	8,833	6.26%
CO ₂ 総排出量	141,265	100.00%

※排出係数は、環境省地球環境局の事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(2003年7月)による。(LPGを単位kgからm³に変換する場合、LPGガス産気率4.82m³/10kgを用いた。)

地球温暖化・大気汚染防止

輸送にかかわるCO₂、NO_x、PMの削減

車輛の環境負荷低減

● 低公害車の採用…CNG車、LPG車の導入

低公害車は、自動車を持つさまざまな問題を改善する手段として開発されているものです。その特徴はガソリン車やディーゼル車に比べて、CO₂、NO_x、PMといった地球温暖化物質や大気汚染物質の排出が少なく、あるいは全く排出しません。

2003年度は全社でCNG車を16台導入し、全車輛台数に対する低公害車の導入率は2.04%となりました。

CNG車（圧縮天然ガス自動車）

天然ガスを燃料とする低公害車です。CO₂排出量はガソリン車比30%減、NO_x排出量はディーゼル車比80%減で、黒煙とSO_xを排出しません。

LPG車（液化石油ガス自動車）

液化石油ガスを燃料とする低公害車です。CO₂排出量はガソリン車比10%減、NO_x排出量はディーゼル車比80%減で、黒煙とSO_xを排出しません。

● 最新規制適合ディーゼル車の導入

自動車から排出されるCO₂やNO_x、PMの量を削減するためには、CNG車、LPG車の導入のほかに、最新規制適合ディーゼル車の導入が効果的です。当社は、年度ごとに代替計画を立て、新規導入を図っています。

■ クリーンエネルギー車の比較

	排出ガス			車輛性能	
	CO ₂	NO _x	PM	出力	航続距離
ガソリン車	○	○	○	○	○
ディーゼル車	◎	▲～△	▲	△	◎
CNG車	◎	○	○	△	▲
LPG車	○	○	○	△	△～○
電気自動車	☆	☆	☆	△～○	▲～△

【資料】「日本の自動車工業」2002年版より抜粋

※性能比較はガソリン自動車を基準（○）とした場合の相対比較。排出ガスには燃料製造段階の排出量は含まず。（劣る▲～○～☆優れる）

■ 低公害車保有実績

	全車輛台数	CNG車台数	メタノール車台数	LPG車台数	導入率
1997年度	4,409台	2台	7台		0.20%
1998年度	4,317台	12台	7台		0.44%
1999年度	4,207台	12台	7台		0.45%
2000年度	4,240台	16台	7台		0.54%
2001年度	4,228台	27台	7台		0.80%
2002年度	4,230台	59台	2台	11台	1.70%
2003年度	4,221台	75台	0台	11台	2.04%

■ 最新規制適合車への代替・新規購入台数

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
代替・新規購入台数	345台	420台	472台	366台	263台

（2t車、4t車、10t車、15t車、トラクター）

TOPICS

金沢支店、環境取り組み企業の認定を受ける

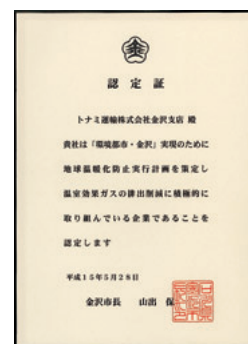
金沢支店は2003年5月28日、金沢市より「温室効果ガス削減に積極的に取り組む企業」として認定証を授与されました。1998年に「環境都市宣言」を行った金沢市は、事業者や市民にも自主的・積極的な行動を求めているため、当支店にも取り組みを要請。それを受け



市長から「認定証」を授与される気谷ブロック長

て環境把握調査票を作成したところ、当支店の温室効果ガス排出量の95%が車の燃料使用によるものと分かりました。環境にやさしく、経費節減につながる「燃料削減」のため、省エネ運転の取り組みを中心とする「地球温暖化防止実行計画書」を作成し、提出したことが評価されたものです。

また、同年9月には、ゴミの分別や廃棄物分量の減量を積極的に行う当支店の廃棄物処理状況が評価され、「平成15年度環境衛生週間」において環境美化に貢献した団体として表彰されました。今後も、一層、ゴミの減量や省エネに取り組んでいきます。



認定証

燃料使用量の削減

● 長距離輸送の輸送トン・キロ/ℓの向上

2003年度の軽油消費量のうち、特積部門が93.8%を占めています。そのうち、長距離輸送車両の燃料使用量は全体の69.1%、集配車両は24.7%となっています。長距離輸送の分野でのCO₂の排出量が多いことが分かります。

燃費(km/ℓ)は、単純に走った距離に対する燃料消費量であることから、運んだ荷物の量「仕事量」に応じた判断をすることはできません。

これに対して輸送トン・キロ/ℓでみると、その車両の「仕事量」が加味されるので、車両ごとの輸送効率の比較や評価が可能となります。

$$\text{輸送トン・キロ/ℓ} = \frac{\text{輸送量(t)} \cdot \text{走行距離(km)}}{\text{燃料消費量(ℓ)}}$$

右のグラフは、長距離輸送車両によるCO₂排出量と軽油1ℓ当たりの輸送トン・キロの推移を表しています。

物流の効率化、省エネ運転などさまざまな具体的削減策に取り組むことによって、輸送トン・キロ/ℓを向上させながら、CO₂の排出量を削減します。

● 車両1台ごとの燃費(保持キロ)の向上

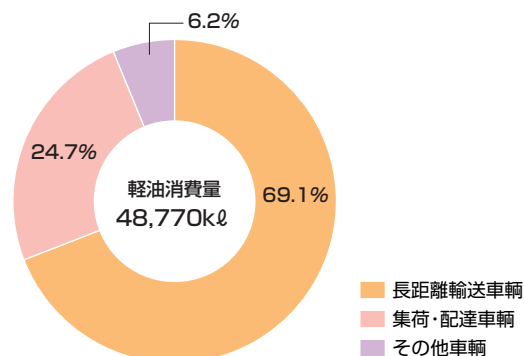
当社では、車両1台ごとの燃費向上を目指しています。2003年度の車種別加重平均実績では、上期前年対比0.8%向上し、下期では1.6%の向上でした。

目標の燃費2%以上の向上には到達できませんでしたが、全ブロックで省燃費運転の方針・目標を設定し、省燃費運転に取り組み、全ブロックで前年より燃費が向上しました。

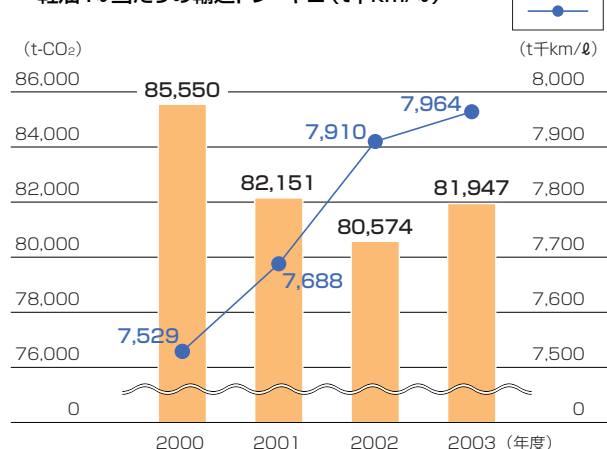
● 燃費を改善する車両エンジンオイル

車両に使用しているエンジンオイルはCF-4級マルチグレードオイルです。マルチグレードエンジンオイルは、広い温度範囲で使用が可能で、季節によって使い分ける必要はなく、さらに始動性に優れており、燃費改善効果も期待できます。マルチグレードエンジンオイルの使用により、約3%の燃費の改善が期待できるといわれています。

■ 軽油消費量(2003年度)



■ 長距離輸送車両によるCO₂排出量(t-CO₂) / 軽油1ℓ当たりの輸送トン・キロ(t千km/ℓ)



● アイドリングストップ

荷物の積み卸しや休憩時間などにエンジンをかけたまま車両を放置しておくと、燃料を無駄に消費するばかりでなく、NO_xやPMなどの大気汚染物質をより多く排出することになります。当社は1997年よりアイドリングストップ運動を開始し、アイドリングストップワイヤー(キー抜きロープ)をすべての集配ドライバーに携帯させています。そのことにより車を離れる際も、必ずエンジンがストップするようにしています。



物流の効率化

● 車輛積載率の向上

2003年度、幹線輸送の車輛積載率は0.1%向上しました。わずか0.1%の積載率の向上ですが、全体の扱いトン数からみれば数千トンという数字になります。効率的に車輛を使用することによって、CO₂、NO_x、PMの排出量を抑制しています。

● ハブセンターの運営

当社は全国に6つのハブセンター（関東地区:2、信越地区:1、中京地区:1、関西地区:2）を運営しています。ハブセンターの運営は車輛の使用を抑制し、走行距離を減らすことができます。お客様からお預かりしたお荷物を、事業所から、1拠点（ハブセンター）に集約することによって、効率化を図り、CO₂、NO_x、PMの排出量を抑制しています。

● 物流拠点での共同配送

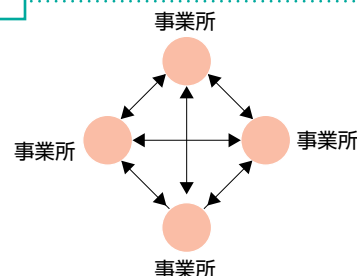
物流業ではお客様のニーズの多様化などで、配送の多頻度、小ロット化が進んでいます。しかしながら配送の多頻度化は、CO₂、NO_x、PMの排出増による環境問題や、騒音、渋滞、駐車スペースの確保など、生活環境に与える影響が大きくなってきています。また、荷捌き場所の不足や長時間の荷捌きが発生し、配送効率を低下させます。当社は配送頻度を減少させるために、共同配送システムを構築しています。

このシステムは、共同配送をすることによるお客様のコスト削減効果に加え、配送の一本化による配送作業の効率化、交通渋滞の緩和にもつながります。そして、何よりも排気ガス削減によるCO₂、NO_x、PMの排出量の低減を図ることができます。

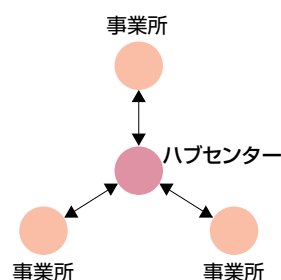
● 運行車配車支援システム

当社では、輸送業務の効率化を図るために「運行車配車支援システム」を導入しています。このシステムは、お客様からお預かりしたお荷物を、集荷ドライバーが携帯端末で「集荷登録データ」入力し、また、お荷物を発送する時点で、運行ドライバーが携帯端末で「発送入力データ」入力します。これにより当日の着店別物量や運行車の積載情報をリアルタイムに掌握し、運行車の配車をサポートする仕組みが「運行車配車支援システム」です。広域的に車輛の積載情報を把握することにより、配車効率の向上と最適配車を行い、CO₂、NO_x、PMの排出量を抑制しています。

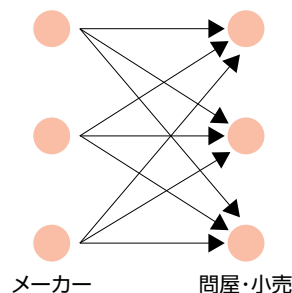
変更前



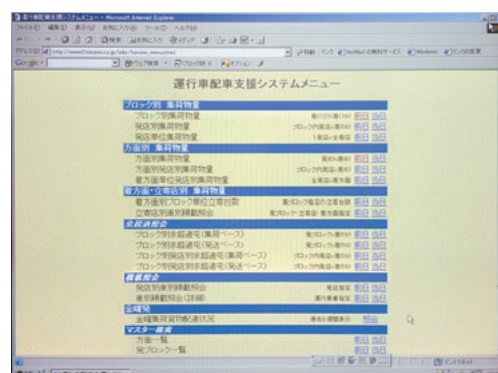
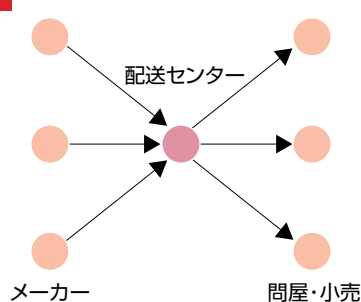
変更後



従来の方式



共同配送



CPU画面

モーダルシフトの推進

モーダルシフトは、一般にはトラックや航空機から鉄道や海運への切り替えを指します。日本のCO₂排出量に占める運輸部門の割合は、約20%です。そのうちの90%以上が、自動車からの排出となっています。トラック（営業用普通トラック）で、1トンの貨物を1km運んだときのCO₂排出量を100とすると、内航船舶は22、鉄道は12になります。海運や鉄道は、トラック輸送に比べてCO₂の排出量を削減することが可能です。

● 鉄道輸送へのモーダルシフト

当社は、国土交通省の幹線物流の環境負荷低減に向けたモーダルシフト実証実験に参加しています。北陸→九州間のトラック輸送を20フィートコンテナを使用することで、鉄道へモーダルシフトし、CO₂の排出量を83.8%削減しています。

● フェリー輸送

当社は、新潟→小樽間で、15tトレーラーを切り離してフェリーに寄せ、お荷物を北海道に輸送しています。海上輸送をすることによって、トラック輸送をするよりもCO₂の排出量を70.1%削減しています。

$$B-A \quad 556.2-166.4=389.8 \text{ t-CO}_2/\text{年}$$

その他の省エネルギー対策

● オフィスでの省エネルギー活動

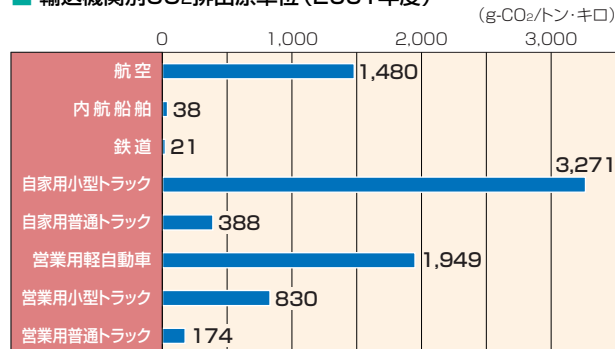
オフィスでの省エネルギー活動として、空調の温度管理（冷房26度、暖房20度）、昼休みの照明器具やOA機器のスイッチOFFを日常習慣とし、社員一人ひとりの省エネルギー活動を徹底しています。

TOPICS

TTTリアル型貨物照会システム

「提携会社とのリアルタイムな貨物照会システム」は、トナミ運輸が中心になり、提携会社各社と共同で開発を行いました。現在、このシステムは日本路線トラック連盟の「TTTリアル型貨物照会システム」として、連盟に加盟している他

■ 輸送機関別CO₂排出原単位（2001年度）



※国土交通省地球温暖化問題への国内対策に関する関係審議会合同会議資料（1トンの荷物を1km運ぶのに排出するCO₂の比較）

■ 鉄道輸送への転換によるCO₂排出量削減

現行のCO ₂ 排出量	288.36 t-CO ₂ /年
転換後のCO ₂ 排出量	46.84 t-CO ₂ /年
CO ₂ 削減量	241.52 t-CO ₂ /年
CO ₂ 削減率	83.8%

■ フェリー輸送とのCO₂排出量比較

(新潟発→小樽着：年間313便)

	フェリー	陸上距離	CO ₂ 排出量
A：現行のフェリー輸送	704km	50km (新潟事業所～新潟港、小樽港～札幌事業所)	※1 166.4 t-CO ₂
B：トラック輸送	242km	628km (新潟事業所～八戸港、苫小牧港～札幌事業所)	※2 556.2 t-CO ₂

※内航船舶のCO₂排出原単位を38 g-CO₂/トン・キロ、営業用普通トラックのCO₂排出原単位を174 g-CO₂/トン・キロとして計算

$$※1 \quad \frac{(313 \text{ 便} \times 704 \text{ km} \times 38 \times 15 \text{ t}) + (313 \text{ 便} \times 50 \text{ km} \times 174 \times 15 \text{ t})}{1,000,000 \text{ g}} = 166.4 \text{ t-CO}_2$$

$$※2 \quad \frac{(313 \text{ 便} \times 242 \text{ km} \times 38 \times 15 \text{ t}) + (313 \text{ 便} \times 628 \text{ km} \times 174 \times 15 \text{ t})}{1,000,000 \text{ g}} = 556.2 \text{ t-CO}_2$$

の会社間でも利用できるようになりました。当初は9社で始まったこのシステムですが2003年10月には16社に増え、照会利用件数も順調に増えています。お客様へのサービスの向上とトラック運送業界全体の繁栄に寄与しています。

廃棄物削減

当社では、廃棄物の削減は、社員一人ひとりが日常の中で意識し、改善していくことから始まると考えています。毎日使用している物や設備、車輛というさまざまな面から、資源の有効活用を目指した取り組みを実施しています。

循環型社会へ

現在の大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムは、私たちに便利で快適な暮らしを提供しましたが、一方で最終処分場の残余容量の問題、焼却処分によるダイオキシン・大気汚染の問題、埋め立

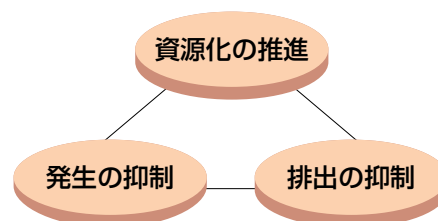
て処理による土壌汚染・水質汚染の問題など、自然環境に多大な負荷を与えています。このような一方通行型の構造を根本から見直し、持続可能な循環型の社会構造へ転換していく必要があります。

廃棄物の分別・再資源化

当社では『ゴミ減量化推進マニュアル』を制定しています。マニュアルの中では、社会の一員として私たちにもできる身近な環境問題へのかかわりとして、ゴミ減量化への取り組みを定めています。職場環境や事業所近隣の環境対策などを踏まえ、ゴミの「発生の抑制」、「排出の抑制」、「資源化の推進」の3つを基本目標として定めています。

これからは再資源化率を向上させなければならないと考え、その第一歩として廃棄物の処理状況を把握しました。

■ ゴミ減量化の考え方



■ 廃棄物処理状況

	種類	発生量 (kg)	再資源化量 (kg)	廃棄処分量 (kg)	再資源化率 (%)
可燃物	コピー用紙	132,788	27,127	102,709	20.4
	新聞紙	31,813	18,494	11,776	58.1
	チラシ	10,109	1,677	7,860	16.6
	本・雑誌	23,640	987	22,432	4.2
	段ボール	616,485	450,318	158,910	73.0
	その他の紙	320,440	13,781	296,264	4.3
	厨房ゴミ	130,195	72	128,215	0.1
	小 計	1,265,470	512,456	728,166	40.5
不燃物	鉄クズ	281,139	48,724	213,700	17.3
	ガラス	22,897	184	22,019	0.8
	ビン類	56,073	27,898	27,834	49.8
	プラスチック	218,410	32,920	176,587	15.1
	小 計	578,519	109,726	440,140	19.0
	合 計	1,843,989	622,182	1,168,306	33.7

※算出数字については、精度が向上するようさらなる努力を続けます。

リサイクル

トイレトペーパー、段ボール、コピー用紙については、リサイクルした商品を購入しています。これは「とやま古紙再生サークル」に加入している富山県の各企業が排出した古紙を回収し、再生した商品です。当社は1993年5月に「とやま古紙再生サークル」に入会して以来、積極的にこの活動に参加しています。そして2003年度には、古紙を28,750kg再資源化し、トイレトペーパー171,600個、段ボール88,894個、コピー用紙6,987kgを購入しました。



古紙を再資源化することによって、1年間で1,373本の立木を伐採しなかったことになります。

立木を伐採しないことによる1年間のCO₂の吸収量は

$$1,373本 \times 14kg = 19.222 \text{ t-CO}_2$$

となります。

※杉の木1本が1年間に吸収するCO₂を約14kgとして計算
(林野庁ホームページ「森林の機能」より)

グリーン購入

● ユニホーム

当社の男子ブルゾンの制服は、『社団法人 日本アパレル産業協会ECOMATEマーク事務局認定・リサイクル配慮設計商品』を使用しています。ECOMATEマークは、衣服のリサイクルを推進するうえで、衣服の組成別分別収集を容易にすると共に、消費者リサイクル意識を高めるシンボルとしても使用し、ひいては地球環境の改善に資することを目的としています。



エコメイト5・・・表生地に合成繊維を使用した衣服

■ 当社の古紙再生サークル実績

古紙回収実績(kg)	上質紙	0
	新聞	1,840
	段ボール	9,760
	雑誌	14,100
	その他	470
	機密文書	2,580
	合計	28,750

リサイクル品購入	トイレトペーパー(個)	171,600
	段ボール(個)	88,894
	コピー用紙(kg)	6,987

■ 立木換算

再資源	計算式	立木本数
古紙再資源化	28.75 t × 20本	575本
トイレトペーパー (バージンパルプと比較して)	171,600個 ÷ 5,000個 × 20本	686本
コピー用紙 (バージンパルプと比較して)	6.987 t × 0.8 × 20本 (再生紙の歩留り)	112本
合計		1,373本

※段ボールについては、すべて再生紙で作ったものばかりなので換算しません。



エコポスト

● 「べんりねっと」の導入

2002年9月より文具備消耗品の購入は、トナミ運輸専用カタログによる全社統一購買システム「べんりねっと」を導入しています。これは、インターネットを通じて当社専用文具備消耗品カタログにアクセスし、インターネット画面上で必要な商品を検索・購入するシステムです。このことによりエコ商品の選択がしやすくなり、文具備消耗品のグリーン調達の比率向上につながっています。

廃棄物削減

洗車排水の処理

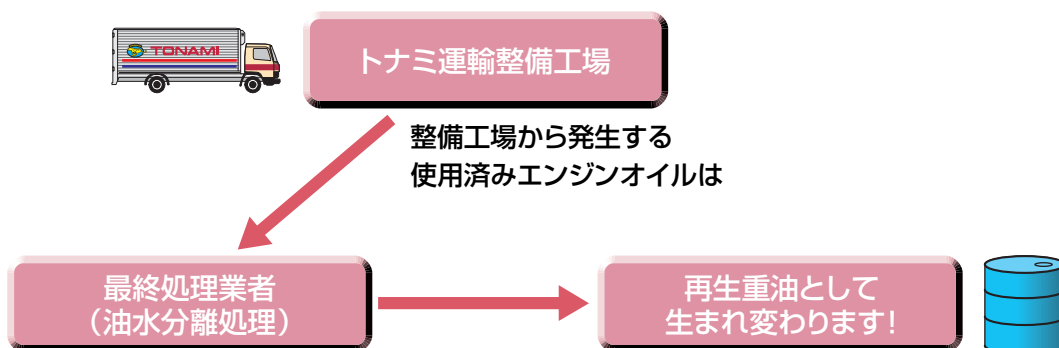
川崎支店、加古川支店では、洗車後の排水中の泥・ゴミ・油分・ワックスなどを分離・除去し、清浄化してリサイクル水をつくるシステム（みずきGHD型）を導入し、環境保全を視野に入れたクリーンな洗車排水処理をしています。クローズドサイクルにより施設からの排水はゼロで、節水による水資源の保護にも役立っています。



洗車排水の処理

車輛エンジンオイルの廃油処理と再生

エンジンオイルは走行距離に応じて適切に交換しています。使用済みエンジンオイルは再処理後、重油代替の再生燃料油（再生重油）として生まれ変わります。

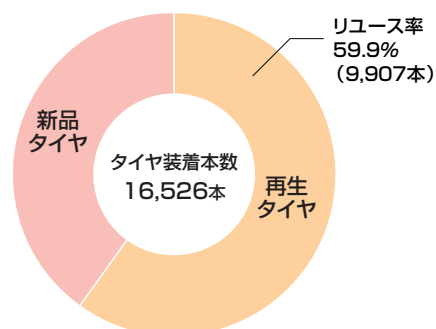


タイヤのリユース

廃タイヤの処理は、焼却すれば大気・土壌・水質の汚染や悪臭の発生を引き起こし、山野に不法投棄されたり、投棄後長期間の放置から火災が発生するなどの問題を引き起こしています。当社では使用済みタイヤはすべて、再生タイヤメーカーが引き取っています。

新品のタイヤと比較して再生タイヤは、タイヤの製造時の石油使用量を59ℓ節約できます。

■ タイヤのリユース



トラック用新品
タイヤ1本の製造には
石油が86ℓ必要です。



トラック用再生
タイヤ1本の製造には
石油が27ℓ必要です。

トラック用タイヤ1本当たり、石油約59ℓの節約となります。新品のタイヤを装着したときと比較して、再生タイヤでは、年間584,513ℓの節約をしたことになります。

$$9,907\text{本} \times 59\ell = 584,513\ell$$

1. 環境コミュニケーション

社外とのコミュニケーション

当社は従前から、自治体、NPO、地域企業と共に地域完結型古紙リサイクル活動を進めてきました。「とやま古紙再生サークル」に参加し、社内古紙のリサイクルに取り組むと共に、サークルのリサイクルシステムを「エコロックシステム」として商品化してきました。

とやま古紙再生サークル

当社は1993年5月に「とやま古紙再生サークル」に入会しました。「とやま古紙再生サークル」は、オフィスから出されるコピー用紙、コンピューター用紙、雑誌、新聞、段ボールなどの古紙を有効にリサイクルし、地球規模の環境問題や地域のゴミ問題に積極的に貢献しようと、富山県内の古紙リサイクルにかかわる企業や法人などが集まってつくられたサークルです。このサークルの目的は、紙ゴミをゴミとせず、再資源化に地域完結型で取り組もうということです。当社はこのサークル活動に積極的に参加しています。

とやま環境財団

とやま環境財団は、1991年7月に設立されました。県民、企業、行政が一体となって環境問題に取り組むことを目指して、環境問題情報の収集・提供、環境情報基盤整備、普及啓発、相談・指導、活動支援や調査研究に取り組んでいます。当社は、設立当初より「とやま環境財団」の賛助会員となっています。

トナミ運輸のエコビジネス

古紙再生トイレットペーパーの販売



エコロックシステム

企業情報などの重要な情報が記録されている書類は、不要となっても情報自体に価値があるため、安易に廃棄できません。機密書類にはリサイクルに適した紙が多く使用されていますが、再生されていないのが現実です。機密書類の情報をしっかり守り、隠れた資源を有効活用して、地域完結型の循環型社会を形成することが、エコロックシステムの目的です。

オフィス系古紙では、機密情報抹消のために、焼却や裁断処理が行



機密消滅処理後ブリック

われていることが多いのが現状です。焼却処理した場合は、灰となり路盤材などに使用されます。ただし、ダイオキシン対策やCO₂対策のために、持ち込み規制を行う施設が増えています。また、焼却炉を閉鎖する施設も増えて

いるのが現状です。裁断処理した場合は、紙を細かく裁断し、情報を消滅させますが、3mm以下に裁断した場合は、再生率は0%、6mmの場合は、再生率は約30～50%です。

エコロックシステムは、古紙を裁断せずにそのまま溶解処理し情報を消滅します。その場合、紙繊維もほぼそのままの状態であるため、再生率は約80～90%と高い割合で再び紙に生まれ変わります。『紙 to 紙』のリサイクルと機密抹消を両立する方法がエコロックシステムです。

■ 回収実績

再資源	取扱量	立木換算計算式	立木本数
古紙再資源化	429.54 t	429.54×20本	8,591本

■ 再生品取扱い実績

トイレットペーパー	60,384個	60,384÷5,000×20本	242本
PPC用紙A4	10.92 t	10.92×0.8×20本	175本
PPC用紙B4	2.025 t	2.025×0.8×20本	32本
PPC用紙B5	0.9225 t	0.9225×0.8×20本	15本
回収・再生合計			9,055本

エコロックシステムによって、1年間で9,055本の立木を伐採しなかったこととなります。エコロックシステムによる1年間のCO₂吸収量は

$$9,055本 \times 14kg = 126.770 \text{ t-CO}_2$$

となります。

社内のコミュニケーション

全事業所にポスターを掲示し、エコドライブの意識の啓発を図り、エコドライブ活動を推進しています。

また、全従業員に配布される社内報『となみ』では、環境問題に関する情報を随時掲載し、意識の向上を図っています。



2. 社会とのかかわり

社会貢献活動

地域社会に支えられている当社にとって、地域の皆様との連携を図り、地域社会に貢献することは何よりも大切です。企業市民として、地域の皆様と共に豊かな社会の実現を目指しています。

財団活動～財団法人トナミ松寿会

財団法人トナミ松寿会は、当社の創立50周年記念事業の一つとして、地域社会に継続的に貢献できる事業を行うことを目的とし、1994年3月に設立されました。この財団は福祉財団として、老人福祉や青少年の健全育成に対する助成、児童福祉の向上および交通遺児の就学に対する助成など、7項目の事業を行っています。

事業内容

- ① 県内の社会福祉関係団体などへの寄付および助成
- ② 老人福祉に対する助成
- ③ 福祉職員の国内外研修に対する助成
- ④ 社会福祉研修施設の設備の充実に対する助成
- ⑤ 青少年の健全育成に対する助成
- ⑥ 児童福祉の向上および交通遺児の就学に対する助成
- ⑦ その他財団の目的を達成するために必要な事業

2003年度は3社会福祉法人に、車いす用スロープがついた福祉車両など、3台を贈呈しました。トナミ松寿会の車両の寄贈は、これで36施設36台となりました。

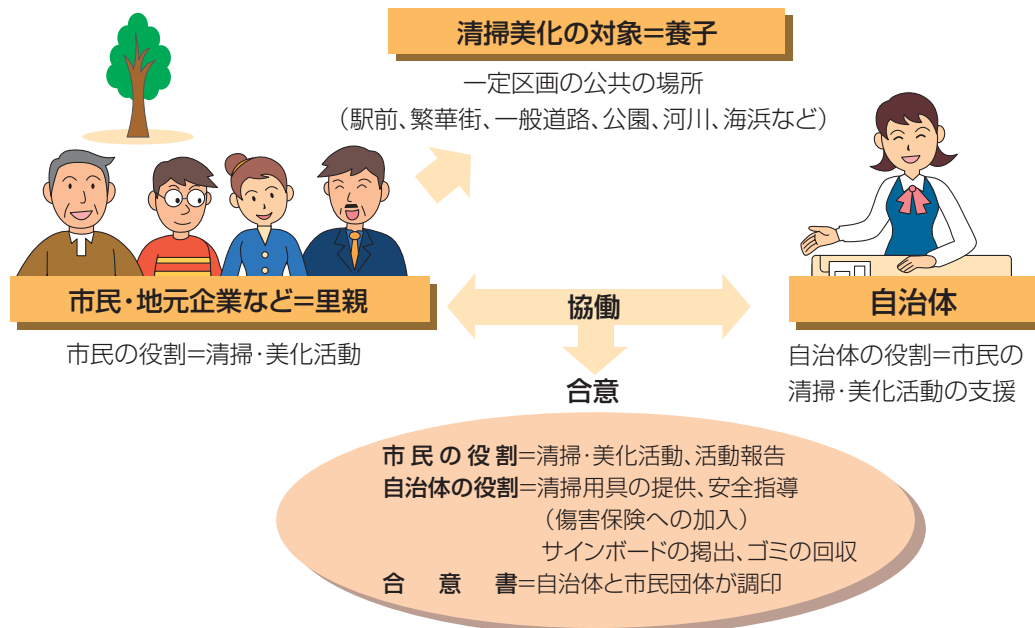


清掃活動～アダプト・プログラムへの参加

「アダプト・プログラム」は行政と市民・地元企業などが協働で進める、新しい「まち美化システム」です。アダプト(ADOPT)とは英語で「養子縁組をする」の意味。一定区画の公共の場所を養子にみたと、市民・地元企業などが里親となって養子の美化(清掃)を行い、行政がこれを支援

します。行政と市民がお互いの役割分担を定め、両者のパートナーシップのもとで美化を進めます。

当社は、2004年3月に取り組みを開始し、本社所在地の高岡市と「アダプト・プログラム」に基づく、環境美化協定を締結しました。(4月に締結)



交通安全

交通事故のない安全な社会をつくることは、当社にとって重要なテーマの一つです。トラック運送事業にかかわる企業として、地域社会の交通事故防止に積極的に貢献していきたいと考えます。

● あんぜん号（コンピューター運転適性診断車）

あんぜん号は、安全運転のための検査機器を備えた運転適性診断車です。動体視力検査、夜間視力検査、速度見越検査など8項目の検査を実施し、ドライバーの安全運転のポイントを診断します。当社の事業所はもとより、ご要望のあった各企業、学校を回って、いつでも、どこへでも出向き、適性診断・指導を実施しています。

● 交通安全エンジョイスクールの開催

富山県内の高校3年生を対象に『あんぜん号』で各高校を回り、コンピューター運転適性検査を実施しています。これは、これから新たに社会に巣立つ高校3年生を対象に運転適性診断を行い、診断結果から助言指導を行うことによって、自分自身を客観的に見直し、今後の安全運転のために必要な注意事項を理解してもらうことを目的としています。

● ハイウェイレディ

高速道路を利用するドライバー等の交通安全意識の高揚を目的として、富山県高速道路交通安全協議会の囑託を受けて、当社従業員がハイウェイレディとして、高速道路の利用者に安全運転を呼びかけています。

地域スポーツ活動

● バドミントン教室の開催

次世代のバドミントン選手育成のために、各地でバドミントン教室を開催しています。2003年は8箇所で開催しました。また、富山県バドミントン協会・(財)富山県体育協会・トナミ運輸が主催となり、毎週2回、ジュニア強化を含めた全種別合同練習会を開催しています。



あんぜん号

■ 2003年度エンジョイスクール開催状況

2003年10月 28日	志貴野高校
2003年12月 8日	高岡工芸高校
2003年12月 9日	富山北部高校
2004年 2月 3日	滑川高校
2004年 2月 4日	雄山高校
2004年 2月 6日	海洋高校
2004年 2月 9日	泊高校
2004年 2月 16日	二上高校
2004年 2月 17日	入善高校
2004年 2月 24日	小矢部園芸高校



高速道路を利用するドライバーに笑顔で安全運転を呼びかけています。

■ 2003年 バドミントン教室開催状況

3月	富山県砺波市バドミントン講習会
3月	福井県丸岡町バドミントン講習会
3月	福井県バドミントン協会強化練習会
3月	岡山県バドミントン協会強化練習会
4月	新潟県黒埼町バドミントン講習会
5月	富山県八尾町バドミントン講習会
7月	群馬県笠懸村バドミントン講習会
8月	富山県石動中学校バドミントン教室

3. 従業員とのかかわり

健康で文化的な生活をサポート

当社は、経営基本方針の中で『従業員に公正な配分と文化的な生活を』掲げています。また、従業員の健康なくして事業の発展はないと考えています。社員、家族、企業がいかなるときでも健康で、文化的な生活を営めることを常に考えています。

人事制度

当社は、いかなる経営環境においても適正な利益をあげ、社員の雇用を守ることを目指しています。社員一人ひとりの能力を高め、お客様に満足されるサービスの提供を行い、安心して付き合っていただける会社づくりを進めてきました。社員に働き甲斐を持たせ、リーダー育成教育の強化、グループ活動の活性化、高齢者の労働環境整備などの取り組みを進めています。

研修制度

当社では、社員の能力開発の場として、さまざまな研修制度を設けています。

	研修制度			OJT	自己啓発
事務職	新入社員教育	階層別教育 実務者教育	選抜教育	サービス 安全 環境	通信教育
ドライバー	新入社員教育 添乗教育	リーダー教育	チーフトレーナー セーフティマネー ジャー研修		
	あんぜん号適性診断				

● 定期的な集合研修の実施

トナミ運輸教育研修所を拠点に集合研修を実施しています。2003年度は564名が研修を受けました。

● 新入社員ドライバーの添乗教育の実施

サービス、安全、環境の中心的な役割を果たしているのがドライバーです。新人ドライバーが配属された事業所では、添乗教育の資格を持ったドライバーが、添乗教育マニュアルに基づいて運転技能、車輛の点検・整備、マナー、安全作業などの教育を実施しています。

● 通信教育

通信教育は自己啓発の有効な手段です。資格取得に限らず、キャリア形成全般について、社員自らが目標や計画を立て、自らが自分に投資するという自立的な行動が求められています。当社は、2001年5月から通信教育を開講しています。グループ社員も含めて誰でも通信講座を受講でき、また修了証が発行された時点で奨励金を支給しています。

交通事故防止

全従業員の3分の2はドライバーが占めています。ドライバーの安全運転なくして、従業員の幸福、家族の幸福、企業の存立、お客様との信頼もありえません。企業の社会的責任を果たすためには、環境問題と共に、交通事故防止を最重点テーマの一つとしてとらえています。

● コメンタリードライブ（実況呼称運転）

「コメンタリードライブ」は、交通状況や危険場面を実況呼称することにより、聴覚を刺激し、意識レベルの低下（眠気）を防ぎ、運転中の無意識行動を排除することです。従来から交通事故防止対策として、指差呼称や交通KYT訓練を実施していますが、その延長線上に「コメンタリードライブ」の実施があります。「コメンタリードライブ」を実施することで、考え事をしながら運転することや漫然運転を防止することに努めています。

● デイライト（昼間点灯）

乗用車、トラックのデイライト（昼間点灯）は車輛の早期発見に効果があり、ドライバー自身の安全意識も高揚し、加害事故、被害事故とも減少するといわれています。デイライトの全国的な広がりと共に、当社は2002年6月より全社で取り入れています。



TOPICS

夫婦招待 海外旅行

ご主人の無事故のハンドルは奥さんが握っています。無事故と家庭は切っても切れないものです。当社は15年連続無事故のドライバーに、夫婦同伴海外旅行をプレゼントしています。これは、無事故表彰彰程の一環で、1974年に第1回を実施し、2003年度は、グアム旅行に20組の夫婦が参加しました。



健康管理

全従業員の健康管理は健康保険組合が目光らせています。定期健康診断の実施はもとより、トナミ運輸健康保険組合のホームページを作成し、全従業員の健康づくりをバックアップしています。

また、毎年『健康づくり標語』を募集しています。2003年度には第16回を迎えました。

■ 第16回 健康づくり標語入選作品

最優秀賞

『健康は日々の努力の積み重ね』

東横浜支店 事務員 山村 憲治

この標語は、この手の取り組みについて長続きしない自分を戒めるよう考えました。自分の健康法は、お酒を飲むようになってから急激に太ってきたので、お酒を減らして、野菜ジュースを毎日飲むようにしています。

優秀賞

『平気だと思っているのは自分だけ きちんと受けよう健康診断』

東京支店 営業乗務員 酒井 耕平

毎日忙しくて、なかなか自分の体をいたわってやれないので、会社で受ける健康診断で少しでも自分の体の状態を理解し、毎日健康に過ごせるようにしたいという思いを込めてつくりました。自分の健康法は、魚と野菜を中心とした食事を取るように心掛けています。

『健康は自分と会社と家族の財産』

金沢支店 サブマネージャー 吉田 幸史

TOPICS

ライフデザインセミナー

従業員にとって、「定年」は人生の大きな節目です。

ライフデザインセミナーは、従業員に充実した第二の人生を送ってもらうために、定年後のマネープラン作り、定年前後に必要な諸手続き、60歳以降の健康管理、年金、健康保険、介護保険制度等々を事前に勉強してもらうためのセミナーです。また、定年後の人生設計に役立つよう、当社の継続雇用制度を含め、多様な働き方を提案しています。

会社、労働組合、健康保険組合、企業年金基金の共催で毎年開催し、2003年度で12回目となりました。



社員による料理教室

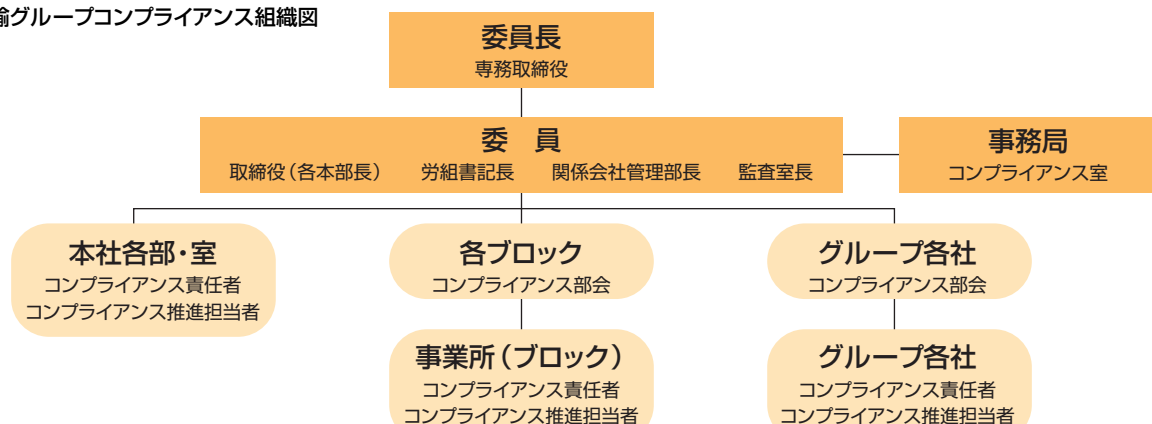
● コンプライアンス体制の確立 ●

近年、企業の存続を揺るがすような不祥事が頻発しています。企業は大きな社会的存在として、違法な行動を行わないということにとどまらず、より健全性が求められています。当社は健全で、健康な企業であることが効率的な企業活動につながり、企業価値の向上につながると考えています。

当社は2003年6月にコンプライアンス室を設置し、グループすべての役員社員を対象に同年10月に「コンプライアンス規程」を、12月に「トナミ運輸グループ社員行動規範」を制定いたしました。「コ

ンプライアンス規程」は、法令遵守と企業倫理を浸透させ、法令違反および企業倫理違反ならびに社内諸規程違反を未然に防ぐ仕組みを構築し、また、「トナミ運輸グループ社員行動規範」は「経営基本方針」に基づき、違法および倫理の観点から、役員社員それぞれが日頃心掛けていくべき基本的事項を具体的に示したものです。トナミ運輸グループは、コンプライアンスの重要性を認識し、社会に寄与する企業を目指しています。

■ トナミ運輸グループコンプライアンス組織図



社会・環境活動の履歴

1990年 10月	リサイクル委員会（古紙の分別回収リサイクルを目的に設立） *使用済みのPPC上質紙、色紙・チラシ、雑誌、新聞紙、段ボール、封筒を分別回収…各部門より委員を任命、普及活動開始	
1991年 7月	とやま環境財団事業協賛	
1993年 4月	オリジナルトイレットペーパー作成、全事業所での使用開始	
5月	とやま古紙再生サークル入会（使用済みオフィス古紙の分別リサイクルの取り組み活動）	
6月	引越用再生段ボールケース使用開始	低公害車（メタノール車）4台導入
1994年 3月	財団法人「トナミ松寿会」設立	
9月	社内のゴミ減量化、リサイクル利用を目的に「ゴミ減量化推進マニュアル」を制定、社内配布	低公害メタノール車3台導入
1995年 6月	「危機管理規程」制定	
1997年 4月	アイドリングストップ運動開始、2001年までに累計3,900本のアイドリングストップワイヤー購入	
12月	会社で使用するPPC用紙、その他紙をすべて再生紙に切り替える	低公害車（CNG車）1台導入
1998年 4月	省資源設備導入…洗車排水循環再利用システムの導入（川崎支店）	低公害車（CNG車）9台導入
1999年 1月	エコロックシステム（機密文書リサイクル）事業開始	
4月	「整理・整頓・清掃マニュアル」制定	
10月	リサイクルトイレットペーパーの宅配販売開始	
10月	「べんりねっと」開始	低公害車（CNG車）2台導入
2000年 6月	（機密・保存文書）リサイクル事業の新会社ジェスコに参画	
10月	環境ビジネス（産業廃棄物収集運搬）事業開始	低公害車（CNG車）1台導入
2001年 4月	「ゴミ減量化推進マニュアル」を改訂、全社的にゴミの分別取り組み運動を展開・事業所内に委員会を組織化	
6月	ダイオキシン対策として全事業所の焼却炉使用禁止令発令	低公害車（CNG車）7台導入
2002年 7月	プラスチックリサイクル事業への参入決定	
9月	「べんりねっと」による文房具グリーン調達化全店展開	
9月	「不当要求対応マニュアル」制定	低公害車（CNG車）29台導入
2003年 6月	環境管理委員会（エネルギー、リサイクル、物流効率化の各委員会）発足	
6月	コンプライアンス室新設、コンプライアンス体制の強化	
10月	ISO14001認証取得	
10月	「コンプライアンス規程」を制定	
12月	「社員行動規範」を制定	低公害車（CNG車）22台・（LPG車）11台導入
2004年 2月	洗車排水循環再利用システムの導入（加古川支店）	
3月	21世紀の新しい「まち美化システム」アダプト・プログラム取り組み	低公害車（CNG車）4台導入

トナミ運輸株式会社

〒933-8566 富山県高岡市昭和町3-2-12
TEL(0766)21-1073 FAX(0766)21-3640

